

令和6年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和6年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	996 戸
2 年間総給水量	393,002 m ³
3 一日平均給水量	1,077 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	173,962 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		347,243 千円
第1項 営業収益		26,179 千円
第2項 営業外収益		321,064 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用	347,243 千円	
第1項 営業費用	333,091 千円	
第2項 営業外費用	14,002 千円	
第3項 特別損失	50 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,880千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 簡易水道資本的収入		164,600 千円
第1項 企業債		164,600 千円
支 出		
第1款 簡易水道資本的支出		227,480 千円
第1項 建設改良費		173,962 千円
第2項 企業債償還金		53,518 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道建設費充当	千円 164,600	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和6年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは本償還額を借換えすることができる。
合 計	164,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

81,852 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、214,632千円である。

令和6年2月13日提出

相模原市長 本村賢太郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業収益			千円	
			347,243	
	1 営業収益		26,179	
		1 給水収益	26,028	水道料金
		99 その他営業収益	151	給水装置工事検査手数料等
	2 営業外収益		321,064	
		1 受取利息及び配当金	2	2 受取利息の収入
		2 水道利用金 加 入 金	268	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他会計補助金	214,632	一般会計補助金
		51 長期前受金 戻 入	89,929	減価償却に伴う長期前受金の収益化
	99 雑 収 益	16,233	消費税還付金等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円 347,243	
	1 営業費用		333,091	
		1 原水及び 浄水費	52,058	原水の取入れ等に係る設 備の維持管理経費
		6 配水及び 給水費	24,542	配水池、給水装置等に係 る設備の維持管理経費
		36 業務費	5,082	水道料金の徴収等に要す る経費
		41 総係費	95,661	事業活動全般に関連する 経費
		46 減価償却費	155,748	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		14,002	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,002	企業債の利息
	3 特別損失		50	
		31 過年度 損益修正損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予備費		100	
		91 予備費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 資 本 的 収 入			千円 164,600	
	1 企業債		164,600	
		1 建設企業債	164,600	簡易水道整備等に充当す る企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 資 本 的 支 出			千円 227,480	
	1 建設改良費		173,962	
		1 建設改良費	173,962	簡易水道整備に要する経 費
	2 企業債償還金		53,518	
		1 企業債償還金	53,518	企業債の元金償還に要す る経費

令和6年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,396,688
	減価償却費	155,748,000
	引当金の増減額 (△は減少)	534,000
	長期前受金戻入額	△ 89,929,000
	支払利息	14,002,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,378,779
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,775,957
	小計	△ 21,405,048
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 14,002,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,405,048
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 103,600,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,600,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	164,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 53,518,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	111,082,000
	資金増加額 (△は減少額)	△ 27,923,048
	資金期首残高	325,810,056
	資金期末残高	297,887,008

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,666	33,990	30,802
前 年 度	6	(4) 8	2,498	33,190	29,172
比 較	0	(0) 0	168	800	1,630

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
64,860	14,233	79,093	
2,598	161	2,759	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	前 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	比 較	474	60	0	△ 100	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
10,789	9,929	0	2,340	0
10,298	8,534	660	2,370	0
491	1,395	△ 660	△ 30	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	33,990	29,933
前 年 度	6	(0) 8	152	33,190	28,781
比 較	0	(0) 0	0	800	1,152

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本 年 度	2,314	3,740	0	790	0
	前 年 度	1,840	3,680	0	890	0
	比 較	474	60	0	△ 100	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	20	200	0	680	0
	前 年 度	20	200	0	680	0
	比 較	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4	2,514	—	869
前 年 度	4	2,346	—	391
比 較	0	168	—	478

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	495	374
	前 年 度	391	—
	比 較	104	374

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
64,075	14,077	78,152	
62,123	13,870	75,993	
1,952	207	2,159	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
10,294	9,555	0	2,340	0
9,907	8,534	660	2,370	0
387	1,021	△ 660	△ 30	0

管理職員特別勤務手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費 計	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
3,383	317	3,700	
2,737	363	3,100	
646	△ 46	600	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	800	昇給に伴う増額分	891
		給与改定に伴う増額分	298
		その他の増減分	△ 389
職 員 手 当	1,152	昇給に伴う増額分	508
		給与改定に伴う増額分	170
		制度改正に伴う増額分	302
		その他の増減分	172

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	給料改定実施時期 令和5年4月1日
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
	給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分 151	制度改正実施時期 令和5年12月1日
勤勉手当改正分 151	
扶 養 手 当 474	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 83	
通 勤 手 当 △ 100	
期 末 手 当 △ 55	
勤 勉 手 当 626	
管 理 職 手 当 △ 660	
時 間 外 勤 務 手 当 △ 30	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,463 円
	平均給与月額	369,138 円
	平均年齢	41 歳 8 月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額	324,914 円
	平均給与月額	388,828 円
	平均年齢	43 歳 2 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	166,000 円	一般職	166,600 円
大学卒	196,100 円	総合職	208,000 円
		一般職	196,200 円

ウ 級別職員数 (令和6年1月1日現在)

区 分	行政職給料表 (1)	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 0	(0.0) 0.0
7級	(0) 0	(0.0) 0.0
6級	(0) 0	(0.0) 0.0
5級	(0) 2	(0.0) 25.0
4級	(0) 3	(0.0) 37.5
3級	(0) 1	(0.0) 12.5
2級	(0) 2	(0.0) 25.0
1級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 8	(0.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員数 (外数) である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表 (1)	主事	経験を必要とする 業務を行う 主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	87.5	%		
前 年 度	職 員 数 (A)	8	人	
	昇給に係る職員数 (B)	7	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
比 率 (B) / (A)	87.5	%		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有
	前年度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有
国	本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15%
支給率	12%	相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10%
支給対象職員数	8人	三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員 の比率 (令和6年1月1日現在)	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうち満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
	通 勤 手 当	55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当	28,000 円を限度	28,000 円を限度	

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表(一)8級以上を除く。

令和6年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

負債の部

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	13,787,965	
ロ	建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 28,613,732</u>	183,198,993
ハ	構築物	3,656,968,055	
	減価償却累計額	<u>△ 556,570,347</u>	3,100,397,708
ニ	機械及び装置	862,057,660	
	減価償却累計額	<u>△ 296,871,805</u>	565,185,855
ホ	建設仮勘定	19,660,000	
	有形固定資産合計		<u>3,882,230,521</u>
(2)	無形固定資産		
イ	ソフトウェア	4,881,818	
	無形固定資産合計		<u>4,881,818</u>
	固定資産合計		<u>3,887,112,339</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		297,887,008
(2)	未収金	21,988,269	
	貸倒引当金	<u>△ 462,000</u>	21,526,269
	流動資産合計		<u>319,113,277</u>
	資 産 合 計		<u>4,206,525,616</u>

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,661,059,963		
	企業債合計		<u>1,661,059,963</u>	
	固定負債合計			<u>1,661,059,963</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,257,000		
	企業債合計		<u>65,257,000</u>	
(2)	未払金		55,256,426	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	6,473,000		
	引当金合計		<u>6,473,000</u>	
(4)	預り金		1,304,333	
	流動負債合計			<u>128,290,759</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,797,505,852	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 565,014,372</u>	
	繰延収益合計			<u>2,232,491,480</u>
	負 債 合 計			<u>4,021,842,202</u>

資本の部

6	資本金			235,198,341
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	50,514,927		
	利益剰余金合計		<u>△ 50,514,927</u>	
	剰余金合計			<u>△ 50,514,927</u>
	資 本 合 計			<u>184,683,414</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,206,525,616</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,726,317千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,643	18,169	23,812
営業費用	117,924	206,528	324,452
営業損益	△ 112,281	△ 188,359	△ 300,640
経常損益	59,641	△ 53,245	6,396
セグメント資産	2,056,084	2,150,441	4,206,525
セグメント負債	989,896	3,031,946	4,021,842
その他の項目			
他会計繰入金	101,193	113,439	214,632
減価償却費	56,845	98,903	155,748
固定資産の増加	△ 3,526	△ 48,622	△ 52,148

令和5年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	23,770,909		
	(2) その他営業収益	<u>90,000</u>	23,860,909	
2	営業費用			
	(1) 原水及び冷水費	46,311,325		
	(2) 配水及び給水費	22,654,250		
	(3) 業務費	3,646,526		
	(4) 総係費	92,078,078		
	(5) 減価償却費	<u>174,372,000</u>	<u>339,062,179</u>	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 315,201,270
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,000		
	(2) 水道利用加入金	285,714		
	(3) 他会計補助金	196,535,000		
	(4) 長期前受金戻入	109,167,000		
	(5) 雑収益	<u>5,000</u>	305,994,714	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>12,930,000</u>	<u>12,930,000</u>	<u>293,064,714</u>
	経常利益 (△は経常損失)			△ 22,136,556
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			△ 22,136,556
	前年度繰越欠損金			34,775,059
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>56,911,615</u></u>

令和5年度相模原市簡易水道事業了定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

負債の部

(単位:円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	13,787,965	
	ロ 建物	211,812,725	
	減価償却累計額	<u>△ 22,851,524</u>	188,961,201
	ハ 構築物	3,656,968,055	
	減価償却累計額	<u>△ 444,297,759</u>	3,212,670,296
	ニ 機械及び装置	763,117,660	
	減価償却累計額	<u>△ 259,258,601</u>	503,859,059
	ホ 建設仮勘定	<u>15,000,000</u>	15,000,000
	有形固定資産合計		<u>3,934,278,521</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ ソフトウェア	<u>4,981,818</u>	4,981,818
	無形固定資産合計		<u>4,981,818</u>
	固定資産合計		<u>3,939,260,339</u>
2	流動資産		
	(1) 現金預金		325,810,056
	(2) 未収金	5,609,490	
	貸倒引当金	<u>△ 462,000</u>	5,147,490
	流動資産合計		<u>330,957,546</u>
	資 産 合 計		<u>4,270,217,885</u>

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,561,716,963</u>		
	企業債合計		<u>1,561,716,963</u>	
	固定負債合計			<u>1,561,716,963</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>53,518,000</u>		
	企業債合計		<u>53,518,000</u>	
	(2) 未払金		<u>147,032,383</u>	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	<u>5,939,000</u>		
	引当金合計		<u>5,939,000</u>	
	(4) 預り金		<u>1,304,333</u>	
	流動負債合計			<u>207,793,716</u>
5	繰延収益			
	長期前受金		<u>2,797,505,852</u>	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 475,085,372</u>	
	繰延収益合計			<u>2,322,420,480</u>
	負 債 合 計			<u>4,091,931,159</u>

資本の部

6	資本金			235,198,341
	(1) 利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>56,911,615</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 56,911,615</u>	
	剰余金合計			<u>△ 56,911,615</u>
	資 本 合 計			<u>178,286,726</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>4,270,217,885</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,615,235千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,894	17,966	23,860
営業費用	122,687	216,375	339,062
営業損益	△ 116,793	△ 198,409	△ 315,202
経常損益	19,042	△ 41,178	△ 22,136
セグメント資産	2,054,700	2,215,517	4,270,217
セグメント負債	1,024,802	3,067,129	4,091,931
その他の項目			
他会計繰入金	90,354	106,181	196,535
減価償却費	46,973	127,399	174,372
固定資産の増加	21,211	△ 55,070	△ 33,859

1 予算事項別明細

収益的収入
収

款	項	目	名	称	本年度 予定額	前年度 予定額	比	較
1			簡易水道 事業収益		347,243	331,467	15,776	
	1		営業収益		26,179	25,517	662	
		1	給水収益		26,028	25,407	621	
		99	その他営業収益		151	110	41	
	2		営業外収益		321,064	305,950	15,114	
		01	受取利息及び配当金		2	0	2	
		2	水道利用加入金		268	243	25	
		21	他会計補助金		214,632	196,535	18,097	
		51	長期前受金戻入		89,929	109,167	△19,238	
		99	雑収益		16,233	5	16,228	
			合 計		347,243	331,467	15,776	

及び支出
入

(単位：千円)

節	予定額	説	明
01	水道料金	26,028	水道料金収入
01	手数料	151	給水装置工事検査手数料等
01	預金利息	2	受取利息の収入
01	水道利用加入金	268	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	214,632	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産長期 前受金戻入	89,929	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	16,233	消費税還付金等
	合 計	347,243	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	95,661	98,962	△3,301

(単位：千円)

節	子定額	説 明
37	3,432	施設等管理運営委託料
47	630	データ伝送負担金等
01	33,990	
03	10,084	
04	7,997	
05	7,557	
07	2,666	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	13,085	
13	410	普通旅費等
15	210	
27	814	
29	420	
31	1,019	
35	6	
37	1,298	事務作業等委託料
39	80	
41	1,476	会議室賃借料等
47	7,160	年会費等
53	3	
55	286	
57	62	
81	565	貸倒引当金繰入額
83	6,473	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	155,748	172,083	△16,335
	2		営業外費用	14,002	12,932	1,070
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	14,002	12,932	1,070
	3		特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				347,243	366,706	△19,463

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	155,748	有形固定資産減 価償却費
01	14,000	企業債利息 企業債支払利息
21	2	一時借入金利息
01	50	過年度損益修正 損 水道料金過誤納還付金
91	100	予備費
合 計		347,243

資 本 的 収 入
収

款 項 目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	簡易水道 資本的収入	164,600	162,900	1,700
1	企業債	164,600	162,900	1,700
1	建設企業債	164,600	162,900	1,700
	合 計	164,600	162,900	1,700

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01 建設企業債	164,600	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計	164,600	

支

款 項 目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	簡易水道 資本の支出	227,480	214,857	12,623
1	建設改良費	173,962	163,122	10,840
1	建設改良費	173,962	163,122	10,840
2	無形固定資産購入費	0	5,480	△5,480
11	無形固定資産購入費	0	5,480	△5,480
2	企業債償還金	53,518	46,255	7,263
1	企業債償還金	53,518	46,255	7,263
合 計		227,480	214,857	12,623

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37	67,619	簡易水道施設建設委託料
49	106,343	簡易水道施設整備費
01	53,518	企業債償還金
合 計		227,480